

令和 4 事業年度に係る業務実績報告書

令和 5 年 6 月

地方独立行政法人香取おみがわ医療センター

地方独立行政法人香取おみがわ医療センターの概要

1. 現況（令和5年3月31日現在）

① 法人名 地方独立行政法人香取おみがわ医療センター

② 法人の所在地 千葉県香取市南原地新田 438 番地 1

③ 役員の状況

役職	氏名	任期	備考
理事長	寺野 彰	令和4年4月1日から令和8年3月31日まで	
副理事長	桑原 憲一	令和4年4月1日から令和6年3月31日まで	病院長
理事	笹本 孝信	令和4年4月1日から令和6年3月31日まで	医療支援部長
理事	篠塚 信子	令和4年4月1日から令和6年3月31日まで	看護部長
理事	瀧口 広	令和4年4月1日から令和6年3月31日まで	経営企画室長
監事	伊藤 誠一	令和4年4月1日から令和7年度財務諸表承認日まで	税理士

④ 職員数 常勤職員 164 名（平均年齢 45.7 歳）

⑤ 法人目的 当地方独立行政法人は、地方独立行政法人法（平成 15 年法律第 118 号。）に基づき、地域の要請に応じた良質で安全な医療を継続的に提供するとともに、他の医療機関及び香取市と連携して、住民の健康の維持及び増進に寄与することを目的とする。

⑥ 業務内容

- (1) 医療を提供すること。
- (2) 医療に関する調査及び研究を行うこと。
- (3) 医療に従事する者の研修を行うこと。
- (4) 人間ドック、健康診断等の予防医療を行うこと。
- (5) 医療に関する地域との連携に関すること。
- (6) 災害時における医療救護を行うこと。
- (7) 介護保険に関する業務を行うこと。
- (8) 看護師養成に関する業務を行うこと。
- (9) 前各号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

⑦ 資本金及び出資者 1,692,928,788 円、香取市（100%）

⑧ 沿革 令和4年4月1日法人設立

2. 病院の概要（令和5年3月31日現在）

① 概要

病院名：香取おみがわ医療センター
 所在地：千葉県香取市南原地新田 438 番地 1
 設立：令和4年4月1日
 病床数：100 床（一般 100）

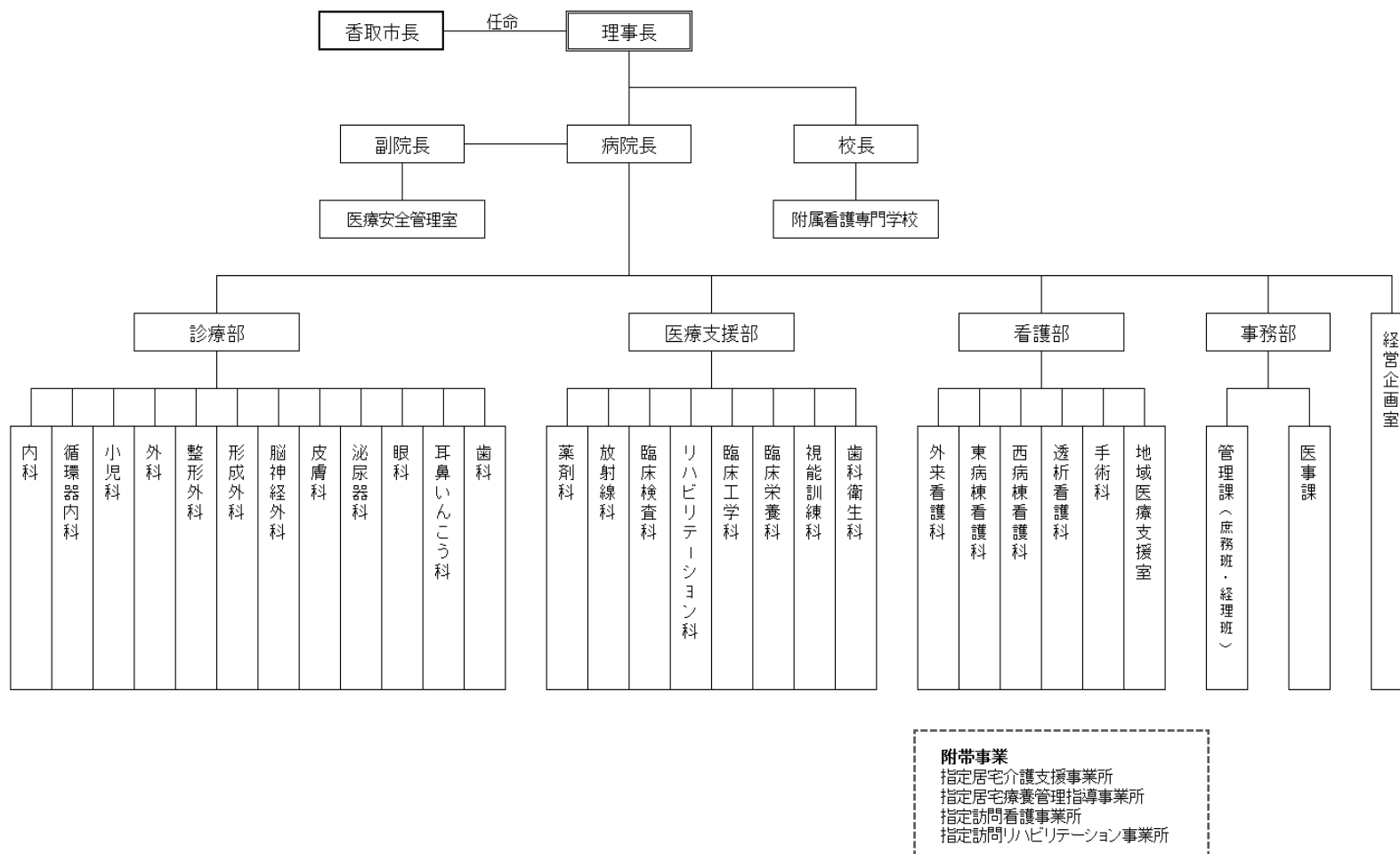
② 基本理念

患者中心の医療
 適正な病院経営による良質な医療の提供

③ 基本方針

地域医療を担う中核病院として市民の健康維持・増進に努めます。
 地域住民が安心して暮らすことのできる地域医療の実現に寄与します。
 医療の質と患者サービスの向上、安全な医療の提供に努めます。
 地域の医療機関、福祉施設、行政機関と連携した医療を提供します。
 地方独立行政法人として、自主性・公共性・透明性の高い病院運営を行います。

3. 組織図



評価項目				年度計画	法人業務実績	自己評価																														
大	中	小	細																																	
第2				住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置	住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置																															
1				地域の特性に配慮した医療の提供	地域の特性に配慮した医療の提供																															
(1)				診療体制の充実	診療体制の充実	B																														
①				<p>地域医療構想を踏まえた医療の提供</p> <p>千葉県が策定した地域医療構想において、二次保健医療圏ごとの将来における機能別必要病床数が示されており、「香取海浜保健医療圏」は、高度急性期及び回復期は不足し、急性期及び慢性期は過剰となることが見込まれている。</p> <p>地方独立行政法人香取おみがわ医療センター（以下「医療センター」という。）は、令和元年9月1日の新病院開院時、将来の人口減少や現状の医師数を考慮した上で対応可能な病床数を検討し、急性期170床から急性期100床に減床したが、不足する回復期病床への対応として、急性期病床の一部を回復機能として地域包括ケア病床に転換し、地域医療構想との整合を図る。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>令和2年度実績値</th> <th>令和4年度目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般病床</td> <td>100床</td> <td>83床</td> </tr> <tr> <td>地域包括ケア病床</td> <td>0床</td> <td>17床</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>100床</td> <td>100床</td> </tr> </tbody> </table>	項目	令和2年度実績値	令和4年度目標値	一般病床	100床	83床	地域包括ケア病床	0床	17床	計	100床	100床	<p>地域医療構想を踏まえた医療の提供</p> <p>○地域包括ケア病床運営委員会を発足し、施設基準を満たす運用を実施するとともに、整形外科の術後患者中心の受入れから、在宅復帰支援の必要な内科の患者受入れ強化に向け検討を開始した。</p> <p>○香取海浜保健医療圏の保健医療連携・地域医療構想調整会議や救急医療ネットワーク会議、在宅医療体制構築運営会議等へ病院長に加えて担当部署も参加し、香取海浜地域の課題や情勢把握に努めた。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>令和3年度実績値</th> <th>令和4年度実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般病床</td> <td>83床</td> <td>83床</td> </tr> <tr> <td>地域包括ケア病床</td> <td>17床</td> <td>17床</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>100床</td> <td>100床</td> </tr> </tbody> </table>	項目	令和3年度実績値	令和4年度実績値	一般病床	83床	83床	地域包括ケア病床	17床	17床	計	100床	100床	B						
項目	令和2年度実績値	令和4年度目標値																																		
一般病床	100床	83床																																		
地域包括ケア病床	0床	17床																																		
計	100床	100床																																		
項目	令和3年度実績値	令和4年度実績値																																		
一般病床	83床	83床																																		
地域包括ケア病床	17床	17床																																		
計	100床	100床																																		
②				<p>急性期医療の充実</p> <p>ヘリカルCTやMRIによる精度の高い画像診断を有効活用し、急性冠症候群や脊椎脊髄疾患を中心とした治療を積極的に行う。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>令和2年度実績値</th> <th>令和4年度目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>CT撮影件数</td> <td>5,546件</td> <td>6,000件</td> </tr> <tr> <td>MRI撮影件数</td> <td>3,130件</td> <td>3,400件</td> </tr> <tr> <td>主な手術件数</td> <td>1,408件</td> <td>1,450件</td> </tr> </tbody> </table>	項目	令和2年度実績値	令和4年度目標値	CT撮影件数	5,546件	6,000件	MRI撮影件数	3,130件	3,400件	主な手術件数	1,408件	1,450件	<p>急性期医療の充実</p> <p>○CT・MRI撮影件数は、常勤内科医師1人、非常勤整形外科医師0.2人の減員もあり目標値には至らなかった。</p> <p>○主な手術件数は、新型コロナウイルス感染症のクラスター発生により延期する等の影響があったものの、目標値に近づく実績であった。</p> <p>○主な手術件数のうち、脊椎においては目標値を下回ったものの、人工関節やカテーテルアブレーションにおいては目標値を大きく上回る実績であった。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">項目</th> <th rowspan="2">令和3年度実績値</th> <th colspan="2">令和4年度</th> </tr> <tr> <th>実績値</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>CT撮影件数</td> <td>5,906件</td> <td>5,807件</td> <td>96.8%</td> </tr> <tr> <td>MRI撮影件数</td> <td>3,261件</td> <td>3,126件</td> <td>92.0%</td> </tr> <tr> <td>主な手術件数</td> <td>1,339件</td> <td>1,434件</td> <td>98.9%</td> </tr> </tbody> </table>	項目	令和3年度実績値	令和4年度		実績値	達成率	CT撮影件数	5,906件	5,807件	96.8%	MRI撮影件数	3,261件	3,126件	92.0%	主な手術件数	1,339件	1,434件	98.9%	B
項目	令和2年度実績値	令和4年度目標値																																		
CT撮影件数	5,546件	6,000件																																		
MRI撮影件数	3,130件	3,400件																																		
主な手術件数	1,408件	1,450件																																		
項目	令和3年度実績値	令和4年度																																		
		実績値	達成率																																	
CT撮影件数	5,906件	5,807件	96.8%																																	
MRI撮影件数	3,261件	3,126件	92.0%																																	
主な手術件数	1,339件	1,434件	98.9%																																	
③				<p>外来・かかりつけ医機能等</p> <p>医師不足が深刻化する中、医療センターでは血液浄化センター、脊椎脊髄センターの開設や循環器疾患の治療などの専門医療に積極的に取り組んでいるが、小児科、皮膚科、泌尿器科などは日中外来のみ診療を余儀なくされており、地域医療の質及び患者サービスの向上の観点からは不十分な状況にある。引き続き、需要に即した診療体制及び診療機能の補完に努める。</p> <p>市内の開業医においては、医師の高齢化、後継者不足により、開業医の減少が予想される。医師が不足する診療科においては、医療センターが「かかりつけ医」としてプライマリケアを担い、市民が安心していつでも頼れる病</p>	<p>外来・かかりつけ医機能等</p> <p>○外来・かかりつけ医機能を維持するため、各大学病院等と連携し診療体制及び診療機能の補完に努めた。</p> <p>○新型コロナウイルス感染症に対する発熱外来においては、患者受入れを積極的に行なった。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>新来患者数</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>内科</td> <td>3,071人</td> <td>3,397人</td> </tr> <tr> <td>小児科</td> <td>1,583人</td> <td>2,078人</td> </tr> </tbody> </table> <p>○皮膚科外来においては、週2日の半日診療から1日診療へと体制を強化し患者</p>	新来患者数	令和3年度	令和4年度	内科	3,071人	3,397人	小児科	1,583人	2,078人	A																					
新来患者数	令和3年度	令和4年度																																		
内科	3,071人	3,397人																																		
小児科	1,583人	2,078人																																		

院を目指す。また、地域診療所が「かかりつけ医」として機能している診療科については、「かかりつけ医」を持つことを推奨・啓発し、医療センターの専門医と「かかりつけ医」である地域診療所の医師が互いに連携し、協同で継続的に治療を行う「二人主治医制」の構築に努める。

歯科においては患者数の増加を図り、歯科としての独立採算制を高める。

需要増加に対応した。

延外来患者数	令和3年度	令和4年度
皮膚科	4,546人	5,576人

○眼科外来においては、他の医療機関からの患者受入れを積極的に行った。

新来患者数	令和3年度	令和4年度
眼科	1,095人	1,171人

○患者サービス向上の観点から透析患者送迎サービスの実施について検討を開始した。

○歯科においては、多職種と連携しながら整形外科の手術前口腔内診査、口腔ケアの定着を図った。

④ 在宅医療及び介護サービスの提供

ア 在宅療養支援

高齢者が住み慣れた地域や自宅で療養できる環境を維持するため、外来での療養指導や訪問診療、訪問看護、訪問リハビリテーションなどの在宅療養支援を行う。

イ 訪問診療

在宅医療の要となる訪問診療については、公立病院の役割として、引き続き、他の医療機関が訪問しにくい地域の患者への対応を積極的に行う。

ウ 居宅介護支援

介護保険の利用者及びその家族の要望を尊重し、利用者の状態にあった適切なサービス利用を支援する。

在宅医療及び介護サービスの提供

ア 在宅療養支援

○CPAP導入による在宅療養支援に努めた。

年度末導入者数	令和3年度	令和4年度
CPAP	35人	36人

○外来、入院中の栄養食事指導による在宅療養支援に努めた。

栄養食事指導	令和3年度	令和4年度
外来	166人	159人
入院	90人	78人

○訪問看護登録数に変化はなかったものの、訪問看護回数の増加に努めた。

訪問看護	令和3年度	令和4年度	
年度末登録者数	93人	89人	
実績	医療	346件	471件
	介護	1,949件	2,104件

イ 訪問診療

○常勤医師の不足から積極的な活動は困難な状況であったが、次年度内科医師1人増員に見合った次年度実施計画を作成した。

訪問診療	令和3年度	令和4年度
実績	94人	64人

ウ 居宅介護支援

○ケアマネージャー2人配置で対応可能な利用者数を常に意識するとともに、利用者の状態にあった適切なサービス利用の支援に努めた。

⑤ 救急医療

救急告示病院としての役割を果たし地域の救急医療に貢献する。また、医療センターで対応することが困難な疾患や三次救急の対象となる患者については、近隣の高次機能病院や三次救急病院と緊密に連携し、地域における持続可能な救急医療体制を確保していく。

香取海匝保健医療圏の病院だけでなく、隣接する成田・印旛地域の病院とも連携し、二次救急医療への対応として、地域住民が安心できるよう救急医療体制の充実を図る。

救急医療

○千葉県東部地域救急医療ネットワーク会議等に参加し、三次救急病院や消防署との情報共有を図り、地域の救急医療体制の確保に努めた。

○当直体制においては、常勤・非常勤医師を効果的に配置し、宿直医と常勤医の連携強化を図ったものの、新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、管外からの救急搬送要請が多く応需率を上げることができなかった。

救急搬送	令和3年度	令和4年度
実績（受入数／依頼数）	151／419件	158／627件

B

C

当直体制について、常勤・非常勤医師を効果的に配置し、消防署との連携・協力により、時間外救急体制の強化に努める。
また、不安定狭心症や急性心筋梗塞等の急性冠症候群の患者の救急診療を行う体制を整える。

項目	令和2年度実績値	令和4年度目標値
時間外患者応需率	46.5%	70.0%
救急搬送応需率	33.1%	60.0%
急性冠症候群受入患者数	48人	50人

○平日日勤体制においては、常勤医師不足もあり強化には至らなかった。
○循環器疾患では、Code AMI 委員会による急性冠症候群への対応や日常の診療体制について定期的に協議を行い、マニュアルやビデオを作成して業務体制を整えた。また、研修会を開催した際には67人の参加があった。
○救急医療に必要な臨床工学科による医療機器勉強会を看護師向けに5回開催した。

項目	令和3年度 実績値	令和4年度	
		実績値	達成率
時間外患者応需率	47.1%	46.7%	66.7%
救急搬送応需率	36.0%	25.2%	42.0%
急性冠症候群受入患者数	44人	63人	126.0%

⑥ リハビリテーション医療
急性期から回復期・慢性期・在宅医療まで包括的にリハビリテーションを提供する体制整備に努める。

疾患別リハビリテーション	令和2年度実績値	令和4年度目標値
運動器	33,133 単位	36,000 単位
脳血管疾患等	3,055 単位	3,500 単位
廃用症候群	2,778 単位	4,400 単位

リハビリテーション医療
○11月に新型コロナウイルス感染症の院内クラスターが発生し、リハビリテーションの実施を一時休止した。
入院リハ休止期間：11月7日から2週間
外来リハ休止期間：11月7日から4週間
○新型コロナウイルス感染拡大時における感染対策のあり方を検討し、担当者の配置や実施体制の変更を図り、単位数の確保に努めた。

疾患別リハビリテーション	令和3年度 実績値	令和4年度	
		実績値	達成率
運動器	32,959 単位	27,837 単位	77.3%
脳血管疾患等	3,512 単位	1,820 単位	51.9%
廃用症候群	5,227 単位	6,832 単位	155.1%
合計	41,698 単位	36,489 単位	83.1%

※セラピスト体制：令和3年度12人、令和4年度11人

(2) 行政や地域と連携した医療の提供

行政や地域と連携した医療の提供

① 地域包括ケアシステムの推進
介護が必要になっても、住み慣れた地域で在宅生活を送ることができるよう、地域ニーズに応じた在宅医療及び介護の中心的な役割を担う複合型の公立病院として、他の医療機関や福祉施設等との連携を強化し、地域包括ケアシステムの一翼を担う。
急性期治療後の患者に対して適切な治療と在宅復帰支援を行うため、地域包括ケア推進体制を充実させる。
地域の機能分化を見据え、香取海浜保健医療圏内の病院や診療所等との連携や医療資源の効率的かつ効果的な提供体制の構築を図る。

地域包括ケアシステムの推進
○病棟に入退院及び地域連携業務専任の看護師を配置して入退院支援を強化し、在宅復帰支援に努めた。
○香取市高齢者福祉課との連携を強化し医療の提供体制の構築に努めた。
・認知症初期集中支援推進事業
・在宅医療・介護連携推進事業
○地域の病院を訪問し、当医療センターの現状と機能の周知を図った。
○1月からの常勤医師増加に伴い、地域連携機能の活性化にもなる専門外来の開設準備を開始した。

② 予防医療への取り組み
地域住民の健康保持及び疾病予防の推進のため、地域ニーズに応じた特定検診、人間ドック、各種健康診断の検診受診率の向上を図る。
インフルエンザワクチン等の予防接種を継続して実施するとともに、行政と連携し健康事業に参画する。

項目	令和2年度実績値	令和4年度目標値
----	----------	----------

予防医療への取り組み
○予防医療の推進について、ホームページ、外来モニターや広報誌による集客を図ったが目標値には至らず、新たな取り組みとして、実施日や実施可能数、広報活動等の検討を開始した。
○7月に人間ドックを再開し、口腔チェック、手洗い指導や食生活の指導を加えて患者満足度の向上を図ったが、肺がんCT、単独脳ドックを含め、コロナ禍の

人間ドック	0件	100件
肺がんCT検診	—	100件

影響もあって受入数は増加しなかった。
○検診の受検率向上を図るため、助成金が利用できるよう令和5年度の契約医療機関として契約締結を行った。

- ・千葉県市町村共済組合とのドック契約指定医療機関の契約
- ・千葉県内定期予防接種相互乗り入れ事業への参加

項目	令和3年度 実績値	令和4年度	
		実績値	達成率
人間ドック	休止	13件	13.0%
肺がんCT検診	—	15件	15.0%

○インフルエンザワクチン等の予防接種を継続して実施するとともに行政との連携に努めた。

助成対象ワクチン	令和4年度 実績値	契約締結の市町村
新型コロナウイルス	3,907件	
インフルエンザ	776件	香取市、東庄町、潮来市
小児対象	866件	香取市
おたふく	61件	香取市
高齢者肺炎球菌	46件	香取市、潮来市

○香取市、東庄町の乳幼児健診や園児検診においては、小児科医の派遣を積極的に行った。

③ 災害時等における医療協力
災害発生時に迅速な対応ができるよう、必要な人的・物的資源を整備する。大規模災害発生時には、基幹災害拠点病院及び地域災害拠点病院との連携のもと患者を受け入れるとともに、必要に応じ医療スタッフを現地に派遣し、医療救護活動を実施できるよう、災害医療に関する研修や医療救護を想定した訓練等に参加する。
新型インフルエンザや新型コロナウイルス感染症の流行等、公衆衛生上重大な健康被害等が発生し、または発生しようとしている場合は、香取市や関係機関と連携し、迅速かつ適切な対応を取る。

災害時等における医療協力
○防災小委員会及び防災訓練を通じて、問題点の抽出、職員の災害時の行動（アクションカード）の改善と併せて、災害時のBCP（事業継続計画）策定に向け検討を開始した。
防災訓練実施：9月・3月
伝達訓練実施：6月
災害拠点病院との病院間搬送訓練：11月
○居宅介護支援事業所においては、令和5年度中に作成するBCP策定研修を受講した。
○断水時における優先的な給水について、香取市との連携を図った。

B

④ 看護専門学校の運営
看護専門学校の専任教員の確保に努めるとともに、看護基礎教育の質を確保し、医療センターの持つ医療資源を活かして、地域医療や高度・専門医療等に幅広く対応しうる看護人材の安定的かつ継続的な養成に努める。

看護専門学校の運営
○教員確保において、令和5年度以降の体制を整えた。
・教務主任養成研修（2年コース）の受講
・令和5年度採用：教員1名
・内部異動者の教員養成研修への令和5年度参加申込み
○学校基幹システムの更新が完了した。

B

2 医療の質の向上

医療の質の向上

(1) 医療職の人材確保と育成

医療職の人材確保と育成

A

① 医師の確保
ア 医師の確保は医療センターの存続にかかわる最大の課題であり、千葉大学等との連携強化や公募による採用等を活用し、特に常勤医師の確保に努め

医師の確保
ア 千葉大学等との連携強化に取り組む他、医師確保対策事業を開始し常勤医師確保に努めた。

S

	<p>る。</p> <p>イ 医師のモチベーション向上のため、診療実績等の医師の業績が反映される給与制度を構築する。</p> <p>ウ 医師確保と定着化を促進するため、医師、看護師及び医療技術員等が、適切に役割分担するチーム医療を推進する。</p> <p>エ 医師の働き方改革においては、適切な労務管理を行うために入退室管理システムの運用を徹底する。また、医師の負担軽減を図るため多様な勤務形態の導入を検討するとともに、医師事務作業補助者の配置等、医師を支援する職種の充実を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度採用：内科1名 令和5年度採用：整形外科1名 内科2名（うち専攻医1名） <p>自治医科大学の学生実習を積極的に行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 3～5年生4人 <p>イ 医師の資格や診療実績が反映される給与制度を構築し、診療業績手当の支給方法や初任給、昇格、昇給等の基準の見直しを行った。</p> <p>ウ 2月に糖尿病サポートチームを発足し、糖尿病外来・透析予防外来の開設準備を開始した。</p> <p>エ 医師の働き方改革に伴い、年度末に宿日直許可申請を行った。また、常勤医師の勤務形態についても柔軟に対応し、さらに、医師事務作業補助者1人を増員した。</p>	
	<p>② 看護師及び医療技術員の人材確保</p> <p>ア 教育実習の受入れや職場体験を通して関係教育機関等との連携を強化し、優れた看護師及び医療技術員等の人材確保に努める。認定看護師等の採用及び資格取得を推進し、看護の質の向上を図る。医療技術員も同様とする。</p> <p>イ 看護師の働き方改革において、3交代制（日勤・準夜勤・深夜勤）と2交代制（日勤・夜勤）の比較や職員に対する調査を行い、勤務形態が選択可能な制度の導入を検討する。</p>	<p>看護師及び医療技術員の人材確保</p> <p>ア 教育実習の受入れを積極的に行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 薬剤師：千葉科学大学薬学部5人 臨床検査技師：国際医療福祉大学成田キャンパス2人 看護師：千葉科学大学看護学部23人 視能訓練士：東京医薬看護専門学校1人 医療事務：千葉医療秘書専門学校5人 <p>看護部において、新たに2人が臨地実習指導者研修を受講したほか、認定看護師1人を令和5年4月1日付で採用することを決定した。</p> <p>薬剤科において、新たに1人が認定実務実習指導薬剤師の資格を取得した。</p> <p>イ 看護師の働き方改革に関連して看護職員に対する調査を実施し、2交代制希望者5人の2交代制での運用を開始した。</p>	B
(2)	地域医療連携の推進	地域医療連携の推進	A
	<p>① 香取郡市医師会、香取匠瑤歯科医師会、香取郡市薬剤師会との連携を密にし、共存共栄の病診連携を進める。地域の診療所等からの要望に適切に対応することで、紹介率及び逆紹介率の向上を図る。</p>	<p>○地域での医療連携をテーマとしたオンラインによる講演会で座長や演者を務め、連携を密に図れるよう病院紹介を行った。</p> <p>第1回 香取郡市医療連携懇話会 第2回 地域に根差した医療連携を考える</p> <p>○医療機関・関係機関向けの病院紹介パンフレットを作成し提供している医療の特性の周知に努めた。</p>	A
	<p>② 市民に対して、軽症の場合にはかかりつけ医の受診を促す等、受診行動への啓蒙活動を行う。</p>	<p>○広報誌「ホスピタルストリート」を令和4年6月に創刊した（年4回発行）。</p> <p>○令和5年度に市民公開講座を開催するための検討を開始した。</p>	A
	<p>③ 香取海浜保健医療圏や成田市等近隣病院との病病連携を図る。</p>	<p>○近隣病院に対し、救急医療や医師確保が極めて困難な外科診療について協力を依頼した。</p>	B
3	患者や家族から信頼される病院に向けた取組みの推進	患者や家族から信頼される病院に向けた取組みの推進	
	(1) 患者中心の医療の提供	患者中心の医療の提供	B
	<p>① 医療の中心は患者であるという認識の下、患者とその家族が自ら受ける治療に納得し、治療及び検査の選択について患者の意思を尊重するため、インフォームド・コンセントを徹底する。</p>	<p>○医療の中心は患者であるという認識の下、患者とその家族に対し治療の十分な説明を行い、患者の意思を尊重したインフォームド・コンセントの徹底に努めた。</p>	B

	②	医療を自由に選択する患者の権利を守るため、患者が治療法等を判断する際に、主治医以外の専門医の意見及びアドバイスを求めた場合に適切に対応できるようセカンドオピニオンの体制を強化する。	○法人発足に合わせて「患者さんの権利と責務」を定め病院方針を明確にし、職員へ周知するとともに院内掲示及びホームページへ掲載した。	B
(2)		診療待ち時間の改善等 外来診療の待ち時間の実態調査を実施し、患者ニーズを把握しながら、診療待ち時間の改善を図る。	診療待ち時間の改善等 ○外来診療の待ち時間の実態調査を7月と2月に実施した。 ○7月の結果から、予約人数の適正化や予約時間枠を1時間単位から30分単位へと短くするなど改善を図った。 ○受診患者が多い診療科においては、待ち時間が長くなることをホームページや待合モニターへ掲示し、予め理解を得るよう周知を図った。 ○2月の調査では、内科外来の待ち時間が長かった医師の平均待ち時間が10分短縮された結果となった。	B
(3)		患者・来院者のアメニティ向上 患者や来院者に、より快適な環境を提供するため、院内清掃を徹底するとともに、院内巡回を定期的に行い、患者のプライバシー確保に配慮した院内環境の整備に努める。 また、患者、来院者及び職員の健康に配慮するため、引き続き敷地内禁煙を徹底する。	患者・来院者のアメニティ向上 ○患者さんの声などの各種要望について対応を検討し、案内看板を設置するなど必要な措置を講じた。 ○患者、来院者及び職員の健康に配慮するため、敷地内禁煙の徹底に努めた。	B
(4)		患者の利便性向上	患者の利便性向上	B
	①	ボランティアを積極的に受け入れ、玄関・受付等での声掛けや移動介助を行うことで、患者の利便性向上を図る。	○6月にボランティアとのミーティングを開催し、現状把握と問題点の改善を図った。 ○10月発行の広報誌でボランティアを紹介し、併せてその募集を行った。	B
	②	最寄り駅からの交通案内、公共交通機関の時刻表等の案内板を充実させる。	○来院者向け病院パンフレットを作成し病院案内の充実に努めた。 ○ホームページの情報は、随時更新に努めた。	B
	③	自動精算機でのクレジットカード支払いの対応を検討する。	○自動精算機でのクレジットカード支払いについて検討し、自動精算機で対応することが可能であることを確認した。	B
(5)		職員の接遇向上	職員の接遇向上	B
	①	全ての職員に対し、医療はサービス業であるとの認識を浸透させる。	○毎月1回開催の患者サービス向上委員会の会議録を共有し、認識の浸透に努めた。	B
	②	患者、利用者からの投書や患者満足度調査の結果について職員が情報共有し、接遇に対する意識付けを徹底する。	○患者、利用者からの投書や7月及び2月に実施した患者満足度調査結果を職員が共有し、接遇に対する意識付けの徹底に努めた。 ○投書については、運営連絡会議で共有し、改善点の協議を行った。また、その内容を回答として掲示した。 ・令和4年度投書件数 29件 ○7月と2月に実施した患者満足度調査において、病院全体評価は、外来では91.7%から96.7%へ向上したものの、入院では98.2%から97.0%へ低下した結果となったことから、低評価の項目について患者サービス向上委員会を中心に改善を図ることとした。	B
	③	接遇研修の実施や接遇の良い他病院を見学することにより、医療センター全体の接遇の向上を図る。	○接遇の向上を図るための接遇研修会は、新型コロナウイルス感染対策として患者サービス向上委員会メンバーを主とした対面研修への変更を余儀なくされた。	C

		項目		令和2年度実績値	令和4年度目標値			項目		令和3年度実績値	令和4年度実績値		
		接遇研修会	受講率	未実施 (コロナ禍)	1回 100%			接遇研修会	受講率	未実施 (コロナ禍)	1回 44.3%		
4		法令等の遵守と情報公開の推進				法令等の遵守と情報公開の推進							
(1)		医療センターとしての使命を果たすため、医療法（昭和23年法律第205号）をはじめとする関係法令を遵守するとともに、内部規程の策定、チェック等を通じて、役職員の行動規範と医療倫理を確立する。				○法人としての実情や関係法令改正に対応するため、適宜、関係規程を見直し共有した。				B			
(2)		個人情報保護及び情報公開に関しては、規程に基づき適切に対応する。				○個人情報保護に関する内部監査を実施し、結果内容と改善案について運営連絡会議で報告するとともに職員周知を図った。 ○個人情報保護法の改正に対応するため規程の見直しを開始した。				B			
(3)		個人情報漏えいを防ぐため、情報セキュリティ研修を実施するなど、職員の認識を高めるとともに、情報セキュリティ対策を徹底する。				○ランサムウェア等について院内へ注意喚起するとともに、対策上必要な情報機器の更新作業を実施した。				B			
(4)		インフォームド・コンセントの一層の充実や、診療録等の医療情報の適切な情報開示を実施し、患者及びその家族の信頼向上に努める。				○診療録等の医療情報の適切な情報開示を実施し、患者及びその家族の信頼向上に努めた。				B			
5		医療安全対策及び院内感染防止対策の徹底				医療安全対策及び院内感染防止対策の徹底							
(1)		医療事故やヒヤリハット事例等の情報収集・分析を行い、発生原因・再発防止策を検討し、医療安全対策の充実を図る。				○医療安全カンファレンスを毎週1回開催し、早急に検討が必要なインシデント報告について情報共有、原因分析、対策を立案した。また、実施した対策の評価や改善提案を検討し、周知が必要なものについては医療安全管理委員会を通じて啓発を行った。 ○医療安全管理委員会においては、医療事故やヒヤリハット事例等の情報収集・分析を行い、発生原因の追究や再発防止策を講じた。				B			
(2)		全職員が研修会、勉強会等への参加を通じて、医療安全に対する知識の向上に努め、適切に行動する。				○各種研修を実施するほか勉強会を開催し、医療安全に対する知意識の向上に努めた。				B			
(3)		患者との信頼関係を強化し、患者が安心して良質な医療を受けられるような安全管理と事故防止対策の充実を図る。				○毎月1回開催の医療安全部会では、マニュアルの見直しや医療安全対策の推進を図るため、①転棟・転落、②身体抑制、③患者誤認・5Sラウンド、④BLSのワーキンググループを立ち上げ活動を行った。				B			
(4)		ヒューマンエラーが起こりうることを前提として、エラーを誘発しない環境、起こったエラーが事故に発展しないシステムを組織全体で整備する。				○医療安全管理委員会においては、ラウンドを実施する等、医療安全対策の周知に努めた。				B			
(5)		職員の自主的な業務改善や能力向上活動を強化するとともに、継続的に医療の質の向上を図る活動を幅広く展開していく。				○令和4年度の研修会は、以下のとおり開催した。 (医療安全管理委員会) 第1回 医療安全の基礎知識「院内暴力発生時対応」 医薬品安全管理研修「医薬品の安全使用のための研修会」 医療放射線安全管理研修「MR I検査を安全に行うために」 第2回 医療安全の基礎知識（応用編）「5S活動について」 医薬品安全管理研修「薬剤の誤投与に係る死亡事故の分析」				B			
		項目		令和2年度実績値	令和4年度目標値			項目		令和2年度実績値	令和4年度目標値		
		医療安全院内研修会実施回数	受講率	2回 94%	2回 98%			医療安全院内研修会実施回数	受講率	2回 100%	2回 100%		
		感染対策院内研修会実施回数	受講率	未実施 (コロナ禍)	2回 100%			感染対策院内研修会実施回数	受講率	2回 100%	2回 100%		

			<p>(感染対策管理委員会)</p> <p>第1回 みんなで支える感染症セミナー2022</p> <p>第2回 標準予防策～院内全体で取り組もう～</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th colspan="2">令和3年度 実績値</th> <th colspan="2">令和4年度 実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>医療安全院内研修会 実施回数</td> <td colspan="2">2回</td> <td colspan="2">2回</td> </tr> <tr> <td>受講率</td> <td>87.6%</td> <td>93.7%</td> <td>99.1%</td> <td>96.3%</td> </tr> <tr> <td>感染対策院内研修会 実施回数</td> <td colspan="2">2回</td> <td colspan="2">2回</td> </tr> <tr> <td>受講率</td> <td>89.5%</td> <td>73.1%</td> <td>60.9%</td> <td>76.4%</td> </tr> </tbody> </table> <p>○毎週1回、ICTで院内ラウンドを実施し、院内感染対策の徹底に努めた。</p>	項目	令和3年度 実績値		令和4年度 実績値		医療安全院内研修会 実施回数	2回		2回		受講率	87.6%	93.7%	99.1%	96.3%	感染対策院内研修会 実施回数	2回		2回		受講率	89.5%	73.1%	60.9%	76.4%											
項目	令和3年度 実績値		令和4年度 実績値																																				
医療安全院内研修会 実施回数	2回		2回																																				
受講率	87.6%	93.7%	99.1%	96.3%																																			
感染対策院内研修会 実施回数	2回		2回																																				
受講率	89.5%	73.1%	60.9%	76.4%																																			
第3	業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置	業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置																																					
1	<p>地方独立行政法人としての運営管理体制の確立</p> <p>地方独立行政法人として、自律性・機動性・透明性の高い病院運営を行う。理事会及び事務部門などの体制を整備するとともに、診療科ごとの収支計算による経営分析を行い、計画を着実に達成できる運営管理体制を確立する。業務運営の適正化を図るため、内部統制推進体制を整備する。</p>	<p>地方独立行政法人としての運営管理体制の確立</p> <p>○新制度の導入や情勢の変化に対応し法人諸規程等の整備、見直しを図った。特に地方公務員では問題とはならなかった労働基準法、労働契約法に対応するための各規程の改正を行った。</p> <p>○理事会、運営連絡会議、医局会に加え、部長級会議をタイムリーに開催し、職員採用やクラスター発生時などスピーディーな意思決定に努めた。</p> <p>○診療実績指標を用いて、理事会や運営連絡会議で経営状態を協議し、年度計画の実践・目標達成に努めた。</p>																																					
2	<p>効率的かつ効果的な業務運営</p> <p>(1) 適切かつ弾力的な人員配置</p> <p>地方独立行政法人化のメリットの一つである柔軟な人事管理制度を活用して、医師をはじめとする職員の配置を適切に行う。</p> <p>また、柔軟な給与体系を設け、必要に応じて常勤以外の雇用形態を取り入れることなどにより、多様な専門職の活用を図り、効果的な医療の提供及び業務運営に努める。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>令和2年度実績値</th> <th>令和4年度目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>診療部</td> <td>19.3人</td> <td>18.2人</td> </tr> <tr> <td>常勤医師</td> <td>4人</td> <td>6人</td> </tr> <tr> <td>嘱託医</td> <td>0.6人</td> <td>0.4人</td> </tr> <tr> <td>非常勤医師</td> <td>13.7人</td> <td>10.8人</td> </tr> <tr> <td>常勤歯科医師</td> <td>1人</td> <td>1人</td> </tr> </tbody> </table>	項目	令和2年度実績値	令和4年度目標値	診療部	19.3人	18.2人	常勤医師	4人	6人	嘱託医	0.6人	0.4人	非常勤医師	13.7人	10.8人	常勤歯科医師	1人	1人	<p>効率的かつ効果的な業務運営</p> <p>適切かつ弾力的な人員配置</p> <p>○職種間の業務分担、会計年度任用職員の業務などの見直しを図り、一部は令和5年度職員配置に反映させた。</p> <p>○令和5年度から定年延長制度を導入することとし、定年延長を加味した採用計画の見直しに着手した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>令和3年度 実績値</th> <th>令和4年度 実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>診療部</td> <td>21.7人</td> <td>21.3人</td> </tr> <tr> <td>常勤医師</td> <td>5人</td> <td>5人</td> </tr> <tr> <td>嘱託医</td> <td>0.4人</td> <td>0.4人</td> </tr> <tr> <td>非常勤医師</td> <td>15.3人</td> <td>14.9人</td> </tr> <tr> <td>常勤歯科医師</td> <td>1人</td> <td>1人</td> </tr> </tbody> </table>	項目	令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	診療部	21.7人	21.3人	常勤医師	5人	5人	嘱託医	0.4人	0.4人	非常勤医師	15.3人	14.9人	常勤歯科医師	1人	1人	A
項目	令和2年度実績値	令和4年度目標値																																					
診療部	19.3人	18.2人																																					
常勤医師	4人	6人																																					
嘱託医	0.6人	0.4人																																					
非常勤医師	13.7人	10.8人																																					
常勤歯科医師	1人	1人																																					
項目	令和3年度 実績値	令和4年度 実績値																																					
診療部	21.7人	21.3人																																					
常勤医師	5人	5人																																					
嘱託医	0.4人	0.4人																																					
非常勤医師	15.3人	14.9人																																					
常勤歯科医師	1人	1人																																					
(2)	<p>職員の職務能力の向上</p> <p>① 医療スタッフの職務能力の高度化・専門化を図るため、資格取得も含めた教育研修システムを整備する。</p> <p>② 適正人数を踏まえたプロパー事務職員の採用や研修の充実等により、病院特有の事務に精通した職員を確保・育成し、段階的に香取市からの派遣職員</p>	<p>職員の職務能力の向上</p> <p>○看護部の教育研修システムを活用し、全職員向け研修を開催した。</p> <p>○看護部教育委員会の教育システムの見直しを行った。</p> <p>○将来の事務職員の年齢構成なども見据えた職員採用を実施した。</p>	B	B																																			
				B																																			

		を減らしていくとともに、新卒プロパー職員にはメディカルクラークや診療情報管理士等の資格取得を推進し、事務部門の職務能力の向上を図る。		
	③	全職員が経営感覚とコスト意識を高め、経営管理機能を強化するとともに病院経営の効率化を図る。	○全職員の経営感覚とコスト意識が高まるよう、各部署の責任者が出席する毎月の運営連絡会議において、年度計画における経営指標を協議し、その会議録を用いて情報共有した。	B
(3)		意欲を引き出す人事評価制度の構築 人事評価と昇給・昇格を連動させる等、職員の努力が評価され、業績や能力を的確に反映した人事管理を行うため、公正で客観的な新人事評価制度を導入する。評価結果については、職員にフィードバックすることで、問題点等の是正に役立てる。	意欲を引き出す人事評価制度の構築 ○評価者のスキル向上を目的に人事評価者研修を実施した。 テーマ：人事評価における面談の意義	B
(4)		働きやすい職場環境の整備	働きやすい職場環境の整備	B
	①	優秀な職員を確保するため、短時間勤務正職員制度等による柔軟な勤務体制の採用、時間外勤務の削減、休暇取得の促進、産休・育児休暇等によって現場を離れた人材や地域に戻られた方の就労の場としての受入れ等、職員にとって働きやすく、また、働き甲斐のある就労環境を整備する。	○職員に対しては年次有給休暇の確実な取得を、管理職に対しては所属職員の適正な休暇管理を促した。 ○7月に職員満足度調査を初めて実施し状況を把握した。	B
	②	時間外勤務が恒常化している部門については、業務フローを見直すことで、時間外勤務の削減を目指す。	○時間外勤務の状況を確認し、各部署において時間外常態化の改善に努めた。	B
	③	電子カルテ内にクリニカルパスの導入を推進し、業務効率化を図る。	○令和7年度の電子カルテシステム更新時に導入できるよう、クリニカルパスの見直しを図ることとした。	C
	④	職員のモチベーションを維持するために、職員の悩みなどの相談体制を整備するとともに患者からの過度の苦情への対応等を図る。	○ハラスメント等の防止に関して、当事者が相談しやすいようスタッフルーミングに「こころのポスト」を設置し、相談体制を整備した。	B
(5)		予算の弾力化 中期計画の範囲の中で、予算科目や年度間で弾力的に運用できる会計制度を活用した予算執行を行うことにより、効率的・効果的な事業運営に努める。また、契約においては、複数年契約や複合契約など多様な契約手法を活用し、費用の節減等を図る。	予算の弾力化 ○医師確保事業に係る医師確保対策費の拡充や執行を速やかに決定したことで、事業を効果的に進められた。 ○契約においては、その内容により長期継続契約とするなど、費用の節減等を行った。	B
(6)		迅速かつ的確な意思決定を行うことができる組織の構築 指示系統及び情報伝達の流れを定め、組織全体としての情報共有を徹底することで、迅速な意思決定を図り、患者ニーズへの機敏かつ柔軟に対応した医療サービスを提供する。	迅速かつ的確な意思決定を行うことができる組織の構築 ○経営改善案の共有や、新たな提案、問題解決方法を協議し、迅速な意思決定が行えるよう、病院長及び各部長による週1回の定例会議を新設した。	B
(7)		運営改善に係る仕組みの構築 病院全体及び部門ごとの経営分析により、計画の進捗状況を確認し、状況に応じた改善のもとで業務運営を行い、さらなる経営の効率化を図る。 また、医療センターは法第35条に規定される会計監査人による監査の対象ではないが、独立した外部の専門家である会計士による会計監査の受入れを検討するほか、運営に係る重要事項は事前に香取市と協議するなど、透明性の高い病院運営に努める。	運営改善に係る仕組みの構築 ○年度計画を基に月間実績指標を作成し、理事会や運営連絡会議、医局会において協議を行い経営の効率化を図った。 ○会計監査人と契約し監査人とのディスカッションを実施した。 ○運営に係る重要事項は事前に香取市と協議し、透明性の高い病院運営を行った。	B
第4		財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置	財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置	
1		収入の確保	収入の確保	

(1)	<p>病床稼働率の向上</p> <p>① 地域の患者ニーズに沿った医療サービスの提供や、患者の心身の状況に即した入退院の管理を行うことにより、病床の稼働率向上を図り、収益を確保する。</p> <p>② 訪問診療・訪問看護を実施する上で、利用者及びその家族との密な連携により、入院から在宅復帰への支援、在宅から入院へのスムーズな道筋を確立することで利用者の増加に努める。</p> <p>③ 高度医療機器の稼働率向上のため、近隣の病院及び診療所等のニーズを把握し、共同利用を推進する。</p> <table border="1" data-bbox="302 542 1041 901"> <thead> <tr> <th colspan="2">項目</th> <th>令和2年度実績値</th> <th>令和4年度目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">入院</td> <td>患者延人数</td> <td>28,126人</td> <td>30,600人</td> </tr> <tr> <td>1日平均患者数</td> <td>77.1人</td> <td>84人</td> </tr> <tr> <td>1日1人平均診療単価</td> <td>60,878円</td> <td>61,000円</td> </tr> <tr> <td>平均在院日数</td> <td>10.1日</td> <td>10日</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">外来</td> <td rowspan="2">患者延人数</td> <td>医科</td> <td>93,194人</td> <td>100,000人</td> </tr> <tr> <td>歯科</td> <td>3,980人</td> <td>5,800人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">1日平均患者数</td> <td>医科</td> <td>383.5人</td> <td>410人</td> </tr> <tr> <td>歯科</td> <td>17.4人</td> <td>24人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">1日1人平均診療単価</td> <td>医科</td> <td>9,429円</td> <td>9,500円</td> </tr> <tr> <td>歯科</td> <td>6,552円</td> <td>6,600円</td> </tr> </tbody> </table>	項目		令和2年度実績値	令和4年度目標値	入院	患者延人数	28,126人	30,600人	1日平均患者数	77.1人	84人	1日1人平均診療単価	60,878円	61,000円	平均在院日数	10.1日	10日	外来	患者延人数	医科	93,194人	100,000人	歯科	3,980人	5,800人	1日平均患者数	医科	383.5人	410人	歯科	17.4人	24人	1日1人平均診療単価	医科	9,429円	9,500円	歯科	6,552円	6,600円	<p>病床稼働率の向上</p> <p>○多職種による入退院支援カンファレンスを実施するとともに、地域との連携による切れ目のない支援を行うため、関連機関 25 施設と協議を進めた。 ○新型コロナウイルス感染症における発熱外来では、2,947 人を診察した。 ○新型コロナウイルス感染者の入院病床を確保し、34 人の陽性患者の受入れを行った。 ○電子カルテ掲示板を活用して前日の病床稼働率を全職員へ周知することで現場での対応を促し、稼働率向上に努めた。</p> <p>○意思決定支援に基づいた満足度の高い支援の実施を近隣施設へアピールし、利用者の増加に努めた。</p> <p>○近隣の病院及び診療所等と共同利用を図った。 共同利用数：CT撮影 21 件 MRI撮影 102 件</p> <table border="1" data-bbox="1131 574 1814 997"> <thead> <tr> <th colspan="2">項目</th> <th>令和3年度実績値</th> <th>令和4年度実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">入院</td> <td>患者延人数</td> <td>26,332人</td> <td>25,820人</td> </tr> <tr> <td>1日平均患者数</td> <td>72.1人</td> <td>70.7人</td> </tr> <tr> <td>1日1人平均診療単価</td> <td>64,448円</td> <td>68,209円</td> </tr> <tr> <td>平均在院日数</td> <td>10.4日</td> <td>10.4日</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">外来</td> <td rowspan="2">患者延人数</td> <td>医科</td> <td>98,373人</td> <td>100,655人</td> </tr> <tr> <td>歯科</td> <td>4,630人</td> <td>4,797人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">1日平均患者数</td> <td>医科</td> <td>406.5人</td> <td>414.2人</td> </tr> <tr> <td>歯科</td> <td>19.1人</td> <td>19.7人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">1日1人平均診療単価</td> <td>医科</td> <td>9,678円</td> <td>9,761円</td> </tr> <tr> <td>歯科</td> <td>6,721円</td> <td>7,020円</td> </tr> </tbody> </table>	項目		令和3年度実績値	令和4年度実績値	入院	患者延人数	26,332人	25,820人	1日平均患者数	72.1人	70.7人	1日1人平均診療単価	64,448円	68,209円	平均在院日数	10.4日	10.4日	外来	患者延人数	医科	98,373人	100,655人	歯科	4,630人	4,797人	1日平均患者数	医科	406.5人	414.2人	歯科	19.1人	19.7人	1日1人平均診療単価	医科	9,678円	9,761円	歯科	6,721円	7,020円	B
項目		令和2年度実績値	令和4年度目標値																																																																														
入院	患者延人数	28,126人	30,600人																																																																														
	1日平均患者数	77.1人	84人																																																																														
	1日1人平均診療単価	60,878円	61,000円																																																																														
	平均在院日数	10.1日	10日																																																																														
外来	患者延人数	医科	93,194人	100,000人																																																																													
		歯科	3,980人	5,800人																																																																													
	1日平均患者数	医科	383.5人	410人																																																																													
		歯科	17.4人	24人																																																																													
	1日1人平均診療単価	医科	9,429円	9,500円																																																																													
		歯科	6,552円	6,600円																																																																													
項目		令和3年度実績値	令和4年度実績値																																																																														
入院	患者延人数	26,332人	25,820人																																																																														
	1日平均患者数	72.1人	70.7人																																																																														
	1日1人平均診療単価	64,448円	68,209円																																																																														
	平均在院日数	10.4日	10.4日																																																																														
外来	患者延人数	医科	98,373人	100,655人																																																																													
		歯科	4,630人	4,797人																																																																													
	1日平均患者数	医科	406.5人	414.2人																																																																													
		歯科	19.1人	19.7人																																																																													
	1日1人平均診療単価	医科	9,678円	9,761円																																																																													
		歯科	6,721円	7,020円																																																																													
(2)	<p>適切な診療報酬の確保</p> <p>診療報酬改定や健康保険法等の改正に的確に対処するとともに、診療報酬の請求漏れや減点、個人負担金の未納を防止するための対策を行い、収入確保に努める。</p> <table border="1" data-bbox="302 1141 985 1276"> <thead> <tr> <th colspan="2">項目</th> <th>令和2年度実績値</th> <th>令和4年度目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">査定減比率</td> <td>医科</td> <td>0.52%</td> <td>0.45%</td> </tr> <tr> <td>歯科</td> <td>0.01%</td> <td>0.01%</td> </tr> <tr> <td>医療費徴収率</td> <td></td> <td>99.2%</td> <td>99.5%</td> </tr> </tbody> </table>	項目		令和2年度実績値	令和4年度目標値	査定減比率	医科	0.52%	0.45%	歯科	0.01%	0.01%	医療費徴収率		99.2%	99.5%	<p>適切な診療報酬の確保</p> <p>○新型コロナウイルス感染症に関する臨時的な診療報酬の取扱いについての情報を収集し、医事課委託職員や看護部と共有して加算の算定に努めた。 ○個人負担金の未納者が来院した時には、医事課と看護部で連携し、未納金の減額に努めた。 ○医事課において厚生労働省や委託業者から改定内容を収集し、他部署との共有を図った。 ○医事課委託職員と査定内容の情報を共有し改善に努めた。 ○新たな施設基準・加算の提案と届出を行った。 新規届出：医療安全対策加算 2 医療安全対策地域連携加算 2 感染対策向上加算 3 入退院支援加算 1 認知症ケア加算 3</p>	B																																																															
項目		令和2年度実績値	令和4年度目標値																																																																														
査定減比率	医科	0.52%	0.45%																																																																														
	歯科	0.01%	0.01%																																																																														
医療費徴収率		99.2%	99.5%																																																																														

		項目		令和3年度 実績値	令和4年度 実績値																																					
		査定減比率	医科	0.56%	0.46%																																					
			歯科	0.04%	0.12%																																					
		医療費徴収率		98.4%	97.9%																																					
※令和4年度から医療費徴収率の算出時期を3ヵ月後から翌月に変更した。																																										
2	費用の削減	費用の削減																																								
(1)	適正な後発医薬品の採用促進等により患者の負担軽減と医療センターの費用節減に努める。	○後発医薬品の採用に取り組むも、コロナ禍等による流通不良により使用量の増加は困難であった。				B																																				
(2)	薬品、診療材料等の適正単価を設定し、適正な在庫や消費の管理による経費削減や管理業務の負担軽減を図る。	○診療材料、医薬品・試薬の納入業者に対し令和4年度の契約、請求に係る電子データを請求し集積を行い、更なる経費削減に向けた取組みを開始した。				B																																				
(3)	業務委託の可否及び契約内容や契約方法等の変更を模索し、委託金額の抑制に努める。	○業務委託契約にあたっては、必要性や費用対効果などを検討し委託金額の抑制に努めた。				B																																				
(4)	無駄な照明の消灯や院内の適切な温度設定等、省エネルギーの取組みを継続して実施する。	○夏の電力不足、冬の電気料金高騰に対応するため、照明区画の設定や空調設備の運転時間等を見直し、電気使用量の削減に努めた。				B																																				
(5)	契約方法や契約期間の見直しを進め、契約の必要性可否についても再検討する。	○契約方法や契約期間の見直し、必要性を契約の都度検討し費用の削減に努めた。				B																																				
(6)	稼働していない医療機器等を把握し、機器入替時又はリース契約更新等の際には機器の適正配置の参考とする。	○建設改良費や保守の委託契約にあたっては、必要性や費用対効果などを担当部署ともよく協議し判断した。				B																																				
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>令和2年度実績値</th> <th>令和4年度目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>職員給与費比率</td> <td>62.4%</td> <td>63.3%</td> </tr> <tr> <td>材料費比率</td> <td>26.3%</td> <td>25.4%</td> </tr> <tr> <td>薬品費比率</td> <td>4.9%</td> <td>4.9%</td> </tr> <tr> <td>経費比率</td> <td>15.7%</td> <td>17.8%</td> </tr> <tr> <td>委託料比率</td> <td>9.4%</td> <td>10.2%</td> </tr> </tbody> </table>		項目	令和2年度実績値	令和4年度目標値	職員給与費比率	62.4%	63.3%	材料費比率	26.3%	25.4%	薬品費比率	4.9%	4.9%	経費比率	15.7%	17.8%	委託料比率	9.4%	10.2%	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>令和3年度 実績値</th> <th>令和4年度 実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>職員給与費比率</td> <td>60.6%</td> <td>60.6%</td> </tr> <tr> <td>材料費比率</td> <td>26.2%</td> <td>26.5%</td> </tr> <tr> <td>薬品費比率</td> <td>4.7%</td> <td>6.5%</td> </tr> <tr> <td>経費比率</td> <td>16.3%</td> <td>17.9%</td> </tr> <tr> <td>委託料比率</td> <td>9.6%</td> <td>9.8%</td> </tr> </tbody> </table>		項目	令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	職員給与費比率	60.6%	60.6%	材料費比率	26.2%	26.5%	薬品費比率	4.7%	6.5%	経費比率	16.3%	17.9%	委託料比率	9.6%	9.8%	
項目	令和2年度実績値	令和4年度目標値																																								
職員給与費比率	62.4%	63.3%																																								
材料費比率	26.3%	25.4%																																								
薬品費比率	4.9%	4.9%																																								
経費比率	15.7%	17.8%																																								
委託料比率	9.4%	10.2%																																								
項目	令和3年度 実績値	令和4年度 実績値																																								
職員給与費比率	60.6%	60.6%																																								
材料費比率	26.2%	26.5%																																								
薬品費比率	4.7%	6.5%																																								
経費比率	16.3%	17.9%																																								
委託料比率	9.6%	9.8%																																								
※薬品費比率が目標値を超えた実績となっているのは、計画当初は診療材料費に計上していた検査試薬を薬品費に科目更正したことによるもの。																																										
3	経営基盤の確立 不採算医療など政策的に必要な部門の経費については、香取市の財政支援を有効に活用するものの、その他の部門での採算性を向上することで、地方独立行政法人の経営原則である独立採算性の確立を目指す。 定期的に開催する理事会及び運営連絡会議において本年度計画で掲げる目標値の達成状況の管理を行い、常に目標達成を意識した取組みを推進する。	経営基盤の確立 ○不採算医療など政策的に必要な部門の経費については、香取市の財政支援を有効に活用し、その他の部門では独立採算性を図れるよう努めた。 ○定期的に開催する理事会及び運営連絡会議において本年度計画で掲げる目標値の達成状況の管理を行い、常に目標達成を意識した取組みを行った。																																								
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>令和2年度実績値</th> <th>令和4年度目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>経常収支比率</td> <td>96.5%</td> <td>90.8%</td> </tr> <tr> <td>医業収支比率</td> <td>84.2%</td> <td>80.4%</td> </tr> </tbody> </table>		項目	令和2年度実績値	令和4年度目標値	経常収支比率	96.5%	90.8%	医業収支比率	84.2%	80.4%	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>令和3年度 実績値</th> <th>令和4年度 実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>経常収支比率</td> <td>99.3%</td> <td>92.0%</td> </tr> <tr> <td>医業収支比率</td> <td>85.7%</td> <td>80.4%</td> </tr> </tbody> </table>		項目	令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	経常収支比率	99.3%	92.0%	医業収支比率	85.7%	80.4%																			
項目	令和2年度実績値	令和4年度目標値																																								
経常収支比率	96.5%	90.8%																																								
医業収支比率	84.2%	80.4%																																								
項目	令和3年度 実績値	令和4年度 実績値																																								
経常収支比率	99.3%	92.0%																																								
医業収支比率	85.7%	80.4%																																								

4	<p>運営費負担金のあり方</p> <p>不採算医療など政策医療の分野に係る経費については、運営費負担金を有効に活用するものの、その他の分野での採算性を向上することで、地方独立行政法人の経営原則である独立採算制の確立を目指すものとする。</p> <p>法人の経営努力だけでは維持することが困難な公共性の高い医療に係る経費等に対する運営費負担金については、毎年度総務省から通知される「地方公営企業繰出金について」に準じた考え方により香取市と協議して算出する。なお、新たに繰出しの基準に該当する経費が見込まれる際には、あらかじめ香取市と十分な協議を行うこととする。</p>	<p>運営費負担金のあり方</p> <p>○不採算医療など政策医療の分野に係る経費については、運営費負担金を有効に活用し、その他の部門では独立採算性を図れるよう努めた。</p> <p>○令和5年度の運営費負担金については、香取市と内容を十分精査し協議を行った。</p>
---	--	--

第5 その他業務運営に関する重要事項に係る目標を達成するためにとるべき措置

1	<p>年度計画における数値目標の設定</p> <p>本年度計画に数値目標を設定し、それを達成するための取組みを行う。</p>	<p>年度計画における数値目標の設定</p> <p>○本年度計画に数値目標を設定するほか、各部門（科・課・室・委員会・ワーキンググループ）において、達成するための細分化した計画を立て、PDCAにて管理を行うとともに、それらを全部署で共有した。</p>
2	<p>医療機器の更新・新設に関する事項</p> <p>地域の医療需要、他機関との機能分担、医療技術の進展などを踏まえ、必要性及び採算性を十分考慮した上で、総合的な投資計画に基づき医療機器の更新・新設を実施する。</p>	<p>医療機器の更新・新設に関する事項</p> <p>○本年度購入予定の医療機器等は計画どおり整備した。</p> <p>主な医療機器等：看護専門学校基幹システム更新 白内障手術装置一式 低温プラズマ滅菌装置</p> <p>○次年度購入に向けては理事査定を実施し、部署間の共有・調整を図った。</p>

第6 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画

1	<p>予算</p> <p>(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収入</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 営業収益</td> <td>3,322,760</td> </tr> <tr> <td> 医業収益</td> <td>2,857,913</td> </tr> <tr> <td> 看護師養成事業収益</td> <td>21,381</td> </tr> <tr> <td> 介護保険事業収益</td> <td>23,976</td> </tr> <tr> <td> 運営費負担金収益</td> <td>340,529</td> </tr> <tr> <td> 補助金等収益</td> <td>1,100</td> </tr> <tr> <td> その他営業収益</td> <td>77,861</td> </tr> <tr> <td> 営業外収益</td> <td>57,001</td> </tr> <tr> <td> 運営費負担金収益</td> <td>46,984</td> </tr> <tr> <td> その他営業外収益</td> <td>10,017</td> </tr> <tr> <td> 資本収入</td> <td>255,423</td> </tr> <tr> <td> 長期借入金</td> <td>54,700</td> </tr> <tr> <td> 運営費負担金収入</td> <td>200,723</td> </tr> <tr> <td> その他の収入</td> <td>19,871</td> </tr> <tr> <td> 計</td> <td>3,655,055</td> </tr> <tr> <td>支出</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 営業費用</td> <td>3,323,139</td> </tr> <tr> <td> 医業費用</td> <td>2,842,792</td> </tr> <tr> <td> 給与費</td> <td>1,565,357</td> </tr> <tr> <td> 材料費</td> <td>746,740</td> </tr> <tr> <td> 経費</td> <td>527,401</td> </tr> <tr> <td> 研究研修費</td> <td>3,294</td> </tr> <tr> <td> 看護師養成事業費用</td> <td>72,777</td> </tr> <tr> <td> 介護保険事業費用</td> <td>37,415</td> </tr> <tr> <td> 一般管理費</td> <td>370,155</td> </tr> <tr> <td> 営業外費用</td> <td>13,968</td> </tr> <tr> <td> 資本支出</td> <td>444,491</td> </tr> <tr> <td> 建設改良費</td> <td>57,302</td> </tr> <tr> <td> 償還金等</td> <td>374,949</td> </tr> <tr> <td> その他の資本支出</td> <td>12,240</td> </tr> <tr> <td> その他の支出</td> <td>25,244</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額	収入		営業収益	3,322,760	医業収益	2,857,913	看護師養成事業収益	21,381	介護保険事業収益	23,976	運営費負担金収益	340,529	補助金等収益	1,100	その他営業収益	77,861	営業外収益	57,001	運営費負担金収益	46,984	その他営業外収益	10,017	資本収入	255,423	長期借入金	54,700	運営費負担金収入	200,723	その他の収入	19,871	計	3,655,055	支出		営業費用	3,323,139	医業費用	2,842,792	給与費	1,565,357	材料費	746,740	経費	527,401	研究研修費	3,294	看護師養成事業費用	72,777	介護保険事業費用	37,415	一般管理費	370,155	営業外費用	13,968	資本支出	444,491	建設改良費	57,302	償還金等	374,949	その他の資本支出	12,240	その他の支出	25,244	<p>予算</p> <p>(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>決算額</th> <th>増減額 決算額-予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収入</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 営業収益</td> <td>3,322,760</td> <td>3,358,804</td> <td>36,044</td> </tr> <tr> <td> 医業収益</td> <td>2,857,913</td> <td>2,860,327</td> <td>2,414</td> </tr> <tr> <td> 看護師養成事業収益</td> <td>21,381</td> <td>19,881</td> <td>△1,500</td> </tr> <tr> <td> 介護保険事業収益</td> <td>23,976</td> <td>26,995</td> <td>3,019</td> </tr> <tr> <td> 運営費負担金収益</td> <td>340,529</td> <td>385,611</td> <td>45,082</td> </tr> <tr> <td> 補助金等収益</td> <td>1,100</td> <td>65,990</td> <td>64,890</td> </tr> <tr> <td> その他営業収益</td> <td>77,861</td> <td>0</td> <td>△77,861</td> </tr> <tr> <td> 営業外収益</td> <td>57,001</td> <td>7,378</td> <td>△49,623</td> </tr> <tr> <td> 運営費負担金収益</td> <td>46,984</td> <td>7,104</td> <td>△39,880</td> </tr> <tr> <td> その他営業外収益</td> <td>10,017</td> <td>274</td> <td>△9,743</td> </tr> <tr> <td> 資本収入</td> <td>255,423</td> <td>187,416</td> <td>△68,007</td> </tr> <tr> <td> 長期借入金</td> <td>54,700</td> <td>0</td> <td>△54,700</td> </tr> <tr> <td> 運営費負担金収入</td> <td>200,723</td> <td>187,416</td> <td>△13,307</td> </tr> <tr> <td> その他の収入</td> <td>19,871</td> <td>31,274</td> <td>11,403</td> </tr> <tr> <td> 計</td> <td>3,655,055</td> <td>3,584,872</td> <td>△70,183</td> </tr> <tr> <td>支出</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 営業費用</td> <td>3,323,139</td> <td>3,162,367</td> <td>△160,772</td> </tr> <tr> <td> 医業費用</td> <td>2,842,792</td> <td>2,587,976</td> <td>△255,116</td> </tr> <tr> <td> 給与費</td> <td>1,565,357</td> <td>1,477,960</td> <td>△87,397</td> </tr> <tr> <td> 材料費</td> <td>746,740</td> <td>756,144</td> <td>9,404</td> </tr> <tr> <td> 経費</td> <td>527,401</td> <td>350,043</td> <td>△177,358</td> </tr> <tr> <td> 研究研修費</td> <td>3,294</td> <td>3,529</td> <td>235</td> </tr> <tr> <td> 看護師養成事業費用</td> <td>72,777</td> <td>66,562</td> <td>△6,215</td> </tr> <tr> <td> 介護保険事業費用</td> <td>37,415</td> <td>42,346</td> <td>4,931</td> </tr> <tr> <td> 一般管理費</td> <td>370,155</td> <td>465,783</td> <td>95,628</td> </tr> <tr> <td> 営業外費用</td> <td>13,968</td> <td>90,194</td> <td>76,226</td> </tr> <tr> <td> 資本支出</td> <td>444,491</td> <td>440,718</td> <td>△3,773</td> </tr> <tr> <td> 建設改良費</td> <td>57,302</td> <td>56,549</td> <td>△753</td> </tr> <tr> <td> 償還金等</td> <td>374,949</td> <td>374,833</td> <td>△116</td> </tr> <tr> <td> その他の資本支出</td> <td>12,240</td> <td>9,336</td> <td>△2,904</td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額	決算額	増減額 決算額-予算額	収入				営業収益	3,322,760	3,358,804	36,044	医業収益	2,857,913	2,860,327	2,414	看護師養成事業収益	21,381	19,881	△1,500	介護保険事業収益	23,976	26,995	3,019	運営費負担金収益	340,529	385,611	45,082	補助金等収益	1,100	65,990	64,890	その他営業収益	77,861	0	△77,861	営業外収益	57,001	7,378	△49,623	運営費負担金収益	46,984	7,104	△39,880	その他営業外収益	10,017	274	△9,743	資本収入	255,423	187,416	△68,007	長期借入金	54,700	0	△54,700	運営費負担金収入	200,723	187,416	△13,307	その他の収入	19,871	31,274	11,403	計	3,655,055	3,584,872	△70,183	支出				営業費用	3,323,139	3,162,367	△160,772	医業費用	2,842,792	2,587,976	△255,116	給与費	1,565,357	1,477,960	△87,397	材料費	746,740	756,144	9,404	経費	527,401	350,043	△177,358	研究研修費	3,294	3,529	235	看護師養成事業費用	72,777	66,562	△6,215	介護保険事業費用	37,415	42,346	4,931	一般管理費	370,155	465,783	95,628	営業外費用	13,968	90,194	76,226	資本支出	444,491	440,718	△3,773	建設改良費	57,302	56,549	△753	償還金等	374,949	374,833	△116	その他の資本支出	12,240	9,336	△2,904
区分	金額																																																																																																																																																																																																			
収入																																																																																																																																																																																																				
営業収益	3,322,760																																																																																																																																																																																																			
医業収益	2,857,913																																																																																																																																																																																																			
看護師養成事業収益	21,381																																																																																																																																																																																																			
介護保険事業収益	23,976																																																																																																																																																																																																			
運営費負担金収益	340,529																																																																																																																																																																																																			
補助金等収益	1,100																																																																																																																																																																																																			
その他営業収益	77,861																																																																																																																																																																																																			
営業外収益	57,001																																																																																																																																																																																																			
運営費負担金収益	46,984																																																																																																																																																																																																			
その他営業外収益	10,017																																																																																																																																																																																																			
資本収入	255,423																																																																																																																																																																																																			
長期借入金	54,700																																																																																																																																																																																																			
運営費負担金収入	200,723																																																																																																																																																																																																			
その他の収入	19,871																																																																																																																																																																																																			
計	3,655,055																																																																																																																																																																																																			
支出																																																																																																																																																																																																				
営業費用	3,323,139																																																																																																																																																																																																			
医業費用	2,842,792																																																																																																																																																																																																			
給与費	1,565,357																																																																																																																																																																																																			
材料費	746,740																																																																																																																																																																																																			
経費	527,401																																																																																																																																																																																																			
研究研修費	3,294																																																																																																																																																																																																			
看護師養成事業費用	72,777																																																																																																																																																																																																			
介護保険事業費用	37,415																																																																																																																																																																																																			
一般管理費	370,155																																																																																																																																																																																																			
営業外費用	13,968																																																																																																																																																																																																			
資本支出	444,491																																																																																																																																																																																																			
建設改良費	57,302																																																																																																																																																																																																			
償還金等	374,949																																																																																																																																																																																																			
その他の資本支出	12,240																																																																																																																																																																																																			
その他の支出	25,244																																																																																																																																																																																																			
区分	予算額	決算額	増減額 決算額-予算額																																																																																																																																																																																																	
収入																																																																																																																																																																																																				
営業収益	3,322,760	3,358,804	36,044																																																																																																																																																																																																	
医業収益	2,857,913	2,860,327	2,414																																																																																																																																																																																																	
看護師養成事業収益	21,381	19,881	△1,500																																																																																																																																																																																																	
介護保険事業収益	23,976	26,995	3,019																																																																																																																																																																																																	
運営費負担金収益	340,529	385,611	45,082																																																																																																																																																																																																	
補助金等収益	1,100	65,990	64,890																																																																																																																																																																																																	
その他営業収益	77,861	0	△77,861																																																																																																																																																																																																	
営業外収益	57,001	7,378	△49,623																																																																																																																																																																																																	
運営費負担金収益	46,984	7,104	△39,880																																																																																																																																																																																																	
その他営業外収益	10,017	274	△9,743																																																																																																																																																																																																	
資本収入	255,423	187,416	△68,007																																																																																																																																																																																																	
長期借入金	54,700	0	△54,700																																																																																																																																																																																																	
運営費負担金収入	200,723	187,416	△13,307																																																																																																																																																																																																	
その他の収入	19,871	31,274	11,403																																																																																																																																																																																																	
計	3,655,055	3,584,872	△70,183																																																																																																																																																																																																	
支出																																																																																																																																																																																																				
営業費用	3,323,139	3,162,367	△160,772																																																																																																																																																																																																	
医業費用	2,842,792	2,587,976	△255,116																																																																																																																																																																																																	
給与費	1,565,357	1,477,960	△87,397																																																																																																																																																																																																	
材料費	746,740	756,144	9,404																																																																																																																																																																																																	
経費	527,401	350,043	△177,358																																																																																																																																																																																																	
研究研修費	3,294	3,529	235																																																																																																																																																																																																	
看護師養成事業費用	72,777	66,562	△6,215																																																																																																																																																																																																	
介護保険事業費用	37,415	42,346	4,931																																																																																																																																																																																																	
一般管理費	370,155	465,783	95,628																																																																																																																																																																																																	
営業外費用	13,968	90,194	76,226																																																																																																																																																																																																	
資本支出	444,491	440,718	△3,773																																																																																																																																																																																																	
建設改良費	57,302	56,549	△753																																																																																																																																																																																																	
償還金等	374,949	374,833	△116																																																																																																																																																																																																	
その他の資本支出	12,240	9,336	△2,904																																																																																																																																																																																																	

計	3,806,842
---	-----------

(注) 計数は、端数をそれぞれ四捨五入している。
(注) 期間中の診療報酬改定、介護報酬改定、給与改定及び物価の変動は考慮していない。

2 収支計画

区分		金額
収益の部		3,602,455
営業収益		3,545,454
医業収益	2,857,913	
看護師養成事業収益	21,381	
介護保険事業収益	23,976	
運営費負担金収益	340,529	
資産見返運営費負担金戻入	222,695	
補助金等収益	1,100	
その他営業収益	77,861	
営業外収益		57,001
運営費負担金収益	46,984	
その他営業外収益	10,017	
臨時利益		0
費用の部		3,991,350
営業費用		3,949,022
医業費用		3,408,196
給与費	1,615,247	
材料費	746,740	
経費	523,401	
減価償却費	517,286	
その他	5,522	
看護師養成事業費用	74,779	
介護保険事業費用	40,997	
一般管理費	425,050	
営業外費用		17,084
臨時損失	25,244	
純利益		△388,894

(注) 計数は、端数をそれぞれ四捨五入している。

その他の支出	25,244	21,545	△3,699
計	3,806,842	3,714,824	△92,018

(注) 計数は、端数をそれぞれ四捨五入している。

収支計画

区分		計画額	実績額	増減額 実績額-計画額
収益の部		3,602,455	3,574,954	△27,501
営業収益		3,545,454	3,553,518	8,064
医業収益	2,857,913	2,853,382	△4,531	
看護師養成事業収益	21,381	19,881	△1,500	
介護保険事業収益	23,976	26,995	3,019	
運営費負担金収益	340,529	385,611	45,082	
資産見返運営費負担金戻入	222,695	201,659	△21,036	
補助金等収益	1,100	65,990	64,890	
その他営業収益	77,861	0	△77,861	
営業外収益		57,001	18,400	△38,601
運営費負担金収益	46,984	7,104	△39,880	
その他営業外収益	10,017	11,296	1,279	
臨時利益		0	3,036	3,036
費用の部		3,991,350	3,903,874	△87,476
営業費用		3,949,022	3,681,523	△267,499
医業費用		3,408,196	3,079,491	△328,705
給与費	1,615,247	1,488,389	△126,858	
材料費	746,740	756,144	9,404	
経費	523,401	350,381	△173,020	
減価償却費	517,286	481,048	△36,238	
その他	5,522	3,529	△1,993	
看護師養成事業費用	74,779	87,067	12,288	
介護保険事業費用	40,997	45,489	4,492	
一般管理費	425,050	469,476	44,426	
営業外費用		17,084	200,806	183,722
臨時損失	25,244	21,545	△3,699	
純利益		△388,894	△328,920	59,974

(注) 計数は、端数をそれぞれ四捨五入している。

3 資金計画

区分		金額
資金収入		3,655,055
業務活動による収入		3,399,632
診療業務による収入	2,857,913	
看護師養成事業業務による収入	21,381	
介護保険事業業務による収入	23,976	
運営費負担金による収入	387,513	
補助金等収入	1,100	
その他の業務活動による収入	107,749	
投資活動による収入		200,723
運営費負担金による収入	200,723	
財務活動による収入		54,700
長期借入による収入	54,700	
香取市からの繰越金		0
資金支出		3,806,842
業務活動による支出		3,337,107
給与費支出	1,900,489	
材料費支出	746,740	
その他の業務活動による支出	689,878	
投資活動による支出		92,184
有形固定資産の取得による支出	54,700	
その他の投資活動による支出	37,484	
財務活動による支出		377,551
長期借入金の返済による支出	0	
移行前地方債償還債務の償還による支出	374,949	
その他の財務活動による支出	2,602	
翌事業年度への繰越金		△151,787

(注) 計数は、端数をそれぞれ四捨五入している。

資金計画

区分		計画額	実績額	増減額 実績額-計画額
資金収入		3,655,055	3,319,660	△335,395
業務活動による収入		3,399,632	3,127,454	△272,178
診療業務による収入	2,857,913	2,771,909	△86,004	
看護師養成事業業務による収入	21,381	19,872	△1,509	
介護保険事業業務による収入	23,976	26,566	2,590	
運営費負担金による収入	387,513	253,800	△133,713	
補助金等収入	1,100	37,292	36,192	
その他の業務活動による収入	107,749	18,015	△89,734	
投資活動による収入		200,723	192,206	△8,517
運営費負担金による収入	200,723	192,206	△8,517	
財務活動による収入		54,700	0	△54,700
長期借入による収入	54,700	0	△54,700	
香取市からの繰越金		0	0	0
資金支出		3,806,842	3,643,879	△162,963
業務活動による支出		3,337,107	3,194,723	△142,384
給与費支出	1,900,489	1,782,301	△118,188	
材料費支出	746,740	685,438	△61,302	
その他の業務活動による支出	689,878	726,984	37,106	
投資活動による支出		92,184	71,914	△20,270
有形固定資産の取得による支出	54,700	62,607	7,907	
その他の投資活動による支出	37,484	9,307	△28,177	
財務活動による支出		377,551	377,242	△309
長期借入金の返済による支出	0	0	0	
移行前地方債償還債務の償還による支出	374,949	374,833	△116	
その他の財務活動による支出	2,602	2,409	△193	
翌事業年度への繰越金		△151,787	△324,219	△172,432

(注) 計数は、端数をそれぞれ四捨五入している。